



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 浅田 耕一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 03-3639-7641

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,791	△13.8	△194	—	△18	—	△255	—
22年3月期	26,430	△17.7	652	△57.7	776	△53.8	239	△73.3

(注) 包括利益 23年3月期 △263百万円 (—%) 22年3月期 232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7.02	—	△1.1	△0.0	△0.9
22年3月期	6.56	—	1.0	1.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,025	23,253	64.5	638.19
22年3月期	39,073	23,809	60.9	653.32

(参考) 自己資本 23年3月期 23,253百万円 22年3月期 23,809百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,307	△253	△292	4,043
22年3月期	1,351	△291	△431	3,281

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	121.9	1.2
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	—	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		194.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△0.1	△450	—	△420	—	△270	—	△7.41
通期	24,000	5.3	290	—	350	—	150	—	4.12

(注) 1株当たり予想当期純利益については、平成23年3月期中平均株式数36,440,534株に基づいて算出しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	40,000,000 株	22年3月期	40,000,000 株
23年3月期	3,563,897 株	22年3月期	3,556,053 株
23年3月期	36,440,534 株	22年3月期	36,459,469 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
表示方法の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(開示の省略)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半に急激な円高等の影響で一時的停滞局面もありましたが、全体としては輸出及び個人消費を中心に緩やかに回復しつつありました。しかしながら、年度末の3月11日に発生した東日本大震災は、大津波さらには原発事故を伴い未曾有の被害をもたらしており、景気は冷え込み始めております。また、依然として失業率は高水準にあるなど厳しい状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、加えて民間の設備投資及び住宅建設は持ち直し傾向が見られるものの依然として低水準で推移しており、市場規模は縮小されたままの状態が続き経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループは、工事及び加工において質と生産性の向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。また、生産性の改善、固定費の削減等を図るため、関東地域を4支店体制から2支店体制へ移行し、福島工場を閉鎖いたしました。しかしながら、市場の縮小により工事及び加工の受注は減少し、重仮設材においても価格面の競争が一段と激化いたしました。また、東日本大震災による津波被害を受けた仙台工場は操業停止に見舞われました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は227億91百万円（前年同四半期比13.8%減）、連結営業損失は1億94百万円（前年同期は連結営業利益6億52百万円）、連結経常損失は18百万円（前年同期は連結経常利益7億76百万円）となり、東日本大震災の影響による災害損失1億51百万円、福島工場閉鎖に伴う減損損失1億15百万円及び設備等の移管費用43百万円を特別損失に計上しました結果、連結当期純損失は2億55百万円（前年同期は連結当期純利益2億39百万円）となりました。

#### ② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、東日本大震災の発生により、先行きの影響は計り知れず不透明な状況となっております。

建設業界を取り巻く環境は、低調に推移している公共投資の先行きについて、関連予算の執行状況を注視しなければならぬ中、被災した社会資本の復旧に係る投資により増加するものと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実を図ってまいります。

平成24年3月期の連結業績予測として、売上高は240億円（前年同期比5.3%増）、営業利益2億90百万円（前年同期は営業損失1億94百万円）、経常利益3億50百万円（前年同期は経常損失18百万円）、当期純利益1億50百万円（前年同期は当期純損失2億55百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は360億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億48百万円の減少となりました。その主な内訳は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が17億40百万円減少、加えて、資材在庫を抑えたことにより建設資材が15億88百万円減少、未成工事支出金が2億74百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は127億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億91百万円の減少となりました。その主な内訳は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が18億6百万円減少、また、コスト削減により賞与引当金が74百万円減少、加えて、東日本大震災の影響により災害損失引当金88百万円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は232億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億56百万円の減少となりました。その主な要因は、第62回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と連結当期純損失2億55百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇した64.5%となりました。

当連結会計年度における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億7百万円の収入（前年同期は13億51百万円の収入）となりました。主な増加項目はたな卸資産の減少額18億46百万円、売上債権の減少額17億40百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額18億6百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億53百万円の支出（前年同期は2億91百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出3億38百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億92百万円の支出（前年同期は4億31百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億91百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、40億43百万円（前年同期は32億81百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	54.9	55.4	60.9	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	18.6	11.2	14.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.1	2.0	522.1	3.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	31.6	0.1	25.4	29.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、以上の方針に基づき、当初予定通り期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。厳しい環境が予想される次期につきましても期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特に売上高営業利益率の向上を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的経営戦略に則り、以下の4項目を重点課題としております。

##### ①安全の確保

当社グループは、社会的責任及び顧客の信頼向上のため、常に「安全の確保」を経営の最上位に位置づけ、安全教育の徹底はもとより協力会社を含め全社員が一体となった安全管理を行い、災害ゼロを目指してまいります。

##### ②収益力の強化

当社グループは、適正利潤確保へむけた価格の改善に取り組んでまいります。さらに、工事及び受注加工を安定的な収益をもたらす柱とすべく「質の充実」を重要課題と位置づけており、協力会社を含めた社員の力量アップを図ってまいります。

また、原価管理の徹底、組織のスリム化及び諸経費の節減合理化によるローコスト体制の構築に取り組み、収益力を高めてまいります。

##### ③与信管理の強化

当社グループでは、業界環境の厳しさから、今後も企業倒産などが発生する環境にあると考えており、不良債権発生の防止を図るため迅速かつ的確な判断に基づいた与信管理に引き続き取り組んでまいります。

##### ④内部統制システムの深化

リスクの回避及び信頼性の充実に内部統制システムの深化を図ってまいります。引き続き全役職員への浸透活動及び社員教育を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,281	4,043
受取手形及び売掛金	11,800	10,059
商品	149	153
建設資材	13,963	12,375
未成工事支出金	302	28
貯蔵品	44	51
繰延税金資産	323	324
その他	118	156
貸倒引当金	△357	△336
流動資産合計	29,627	26,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,589	5,510
減価償却累計額	△4,225	△4,271
建物及び構築物(純額)	1,364	1,239
機械装置及び運搬具	5,770	5,637
減価償却累計額	△5,067	△5,027
機械装置及び運搬具(純額)	703	610
土地	4,683	4,583
その他	446	421
減価償却累計額	△409	△383
その他(純額)	37	37
有形固定資産合計	6,789	6,470
無形固定資産	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	657	676
繰延税金資産	31	101
その他	2,120	1,988
貸倒引当金	△191	△98
投資その他の資産合計	2,618	2,668
固定資産合計	9,446	9,169
資産合計	39,073	36,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,006	6,199
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	107	31
賞与引当金	227	153
工事損失引当金	7	14
災害損失引当金	—	88
その他	1,287	668
流動負債合計	14,815	12,336
固定負債		
退職給付引当金	213	188
資産除去債務	—	16
繰延税金負債	46	51
その他	188	179
固定負債合計	448	435
負債合計	15,263	12,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,758	15,210
自己株式	△795	△796
株主資本合計	23,794	23,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	7
その他の包括利益累計額合計	15	7
純資産合計	23,809	23,253
負債純資産合計	39,073	36,025



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,430	22,791
売上原価	21,284	18,690
売上総利益	5,146	4,101
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,963	1,924
賞与引当金繰入額	177	123
退職給付費用	267	241
福利厚生費	366	369
その他	1,718	1,635
販売費及び一般管理費合計	4,493	4,295
営業利益又は営業損失(△)	652	△194
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	15
投資有価証券割当益	—	32
受取地代家賃	129	122
債務勘定整理益	—	29
その他	65	51
営業外収益合計	209	254
営業外費用		
支払利息	60	43
支払手数料	12	12
不動産賃貸費用	12	11
その他	1	10
営業外費用合計	85	77
経常利益又は経常損失(△)	776	△18
特別利益		
固定資産売却益	13	27
貸倒引当金戻入額	24	64
特別利益合計	37	92

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	71	—
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	14	10
投資有価証券評価損	16	—
退職給付制度終了損	178	—
災害による損失	—	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
減損損失	4	144
事務所移転費用	30	43
特別損失合計	319	361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	495	△287
法人税、住民税及び事業税	111	28
法人税等調整額	144	△59
法人税等合計	256	△31
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△255
当期純利益又は当期純損失(△)	239	△255

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7
その他の包括利益合計	—	△7
包括利益	—	△263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△263

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
前期末残高	15,810	15,758
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益又は当期純損失(△)	239	△255
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△52	△547
当期末残高	15,758	15,210
自己株式		
前期末残高	△792	△795
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△795	△796
株主資本合計		
前期末残高	23,850	23,794
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益又は当期純損失(△)	239	△255
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△55	△548
当期末残高	23,794	23,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△7
当期変動額合計	△6	△7
当期末残高	15	7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△7
当期変動額合計	△6	△7
当期末残高	15	7
純資産合計		
前期末残高	23,871	23,809
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益又は当期純損失（△）	239	△255
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△7
当期変動額合計	△62	△556
当期末残高	23,809	23,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	495	△287
減価償却費	450	450
減損損失	4	144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△114
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	△74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29	6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	194	△25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
固定資産除売却損益(△は益)	3	△14
投資有価証券割当益(△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	60	43
移転費用	30	43
売上債権の増減額(△は増加)	1,613	1,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,500	1,846
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,644	△1,806
その他	△431	△515
小計	2,013	1,484
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△53	△44
移転費用の支払額	—	△49
法人税等の支払額	△624	△101
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,351</b>	<b>1,307</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△259	△338
有形固定資産の売却による収入	13	50
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△44	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△291</b>	<b>△253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△137	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△291	△291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△431</b>	<b>△292</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	628	761
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	3,281
現金及び現金同等物の期末残高	3,281	4,043

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 少数株主損益調整前当期純損失の表示 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 債務勘定整理益の表示 「債務勘定整理益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に16百万円含まれております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
—————	<p>災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用・損失の額を災害による損失として特別損失に151百万円計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 固定資産の除却に係る損失</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>② 固定資産及び棚卸資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>③ その他の費用・損失</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち災害損失引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">88百万円)</td> </tr> </table>	① 固定資産の除却に係る損失	64百万円	② 固定資産及び棚卸資産の原状回復費用	56百万円	③ その他の費用・損失	31百万円	合計	151百万円	(うち災害損失引当金繰入額)	88百万円)		
① 固定資産の除却に係る損失	64百万円												
② 固定資産及び棚卸資産の原状回復費用	56百万円												
③ その他の費用・損失	31百万円												
合計	151百万円												
(うち災害損失引当金繰入額)	88百万円)												
—————	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 二本松市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地 建物他</td> <td style="text-align: right;">74百万円 41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県 上北郡</td> <td style="text-align: center;">売却</td> <td style="text-align: center;">土地 建物他</td> <td style="text-align: right;">25百万円 2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、生産体制の見直し及び業務体制の見直しに伴い事業用の資産グループから外れたものであり、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休の土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいて評価し、売却予定の資産については売却予定価額により評価し、その他の資産については零で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福島県 二本松市	遊休	土地 建物他	74百万円 41百万円	青森県 上北郡	売却	土地 建物他	25百万円 2百万円
場所	用途	種類	減損損失										
福島県 二本松市	遊休	土地 建物他	74百万円 41百万円										
青森県 上北郡	売却	土地 建物他	25百万円 2百万円										



## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 232百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △6百万円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

当社グループが提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	653円32銭	1株当たり純資産額	638円19銭
1株当たり当期純利益	6円56銭	1株当たり当期純損失(△)	△7円02銭

- (注) 1. 前連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	239	△255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	239	△255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,459	36,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

本日発表いたします「役員人事に関するお知らせ」に記載の通りです。